

平成 26 年工業統計調査結果（確報）

# 大阪市内における工業の概況

平成 28 年 6 月  
大阪市都市計画局

## 利用上の注意

### 1 本編について

- (1) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。
- (2) 本編中の全国値、大阪値、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する平成 26 年工業統計表確報（概要版）による。

### 2 各項目について

- (1) この数値は、製造、加工又は修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (2) 事業所数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (3) 従業者数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- (4) 現金給与総額は、平成 26 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。
- (5) 原材料使用額等は、平成 26 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (6) 製造品出荷額等は、平成 26 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (7) 付加価値額については、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所においては、従業者 4 人から 29 人の粗付加価値額と従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

(従業者 30 人以上)

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + \\ & (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(従業者 29 人以下)

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(8) 生産額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりです。

ア 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋年末在庫額(製品＋半製品)－年初在庫額(製品＋半製品)

イ 年間投資総額＝取得額＋建設勘定の年間増減額（増加額－減少額）

### 3 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表した。

### 4 本編においての時系列比較について

(1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入源」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成 23 年の数値は「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、次の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査時点が 2 月 1 日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

### 5 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおり。

(別掲)

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおり。

産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

## 大阪市内における工業の概況

### I 全般的概況

・平成 26 年 12 月 31 日現在の本市における従業者 4 人以上の事業所については、事業所数が 5,727 事業所、従業者数が 11 万 7,897 人、製造品出荷額等が 3 兆 6,348 億 26 百万円、付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が 1 兆 4,529 億 2 百万円となっており、製造品出荷額等は 25 年と比べて増となった（表 1 - 1、図 1 - 1）。

#### 1 従業者 4 人以上の事業所の動向

##### （1）事業所数

事業所数は 5,727 事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、25 年と比べて 316 事業所（5.2%）減となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

##### （2）従業者数

従業者数は 11 万 7,897 人で、25 年と比べて 3,556 人（2.9%）減となっている。1 事業所当たりでは 20.6 人と 25 年と比べて 0.5 人（2.5 %）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

##### （3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 6,348 億 26 百万円で、25 年と比べると 1,495 億 49 百万円（4.3%）増となっている。1 事業所当たりでは 6 億 35 百万円で、25 年と比べて 58 百万円（10.1%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

##### （4）付加価値額

付加価値額は 1 兆 4,529 億 2 百万円で、25 年と比べると 136 億 53 百万円（0.9%）増となっている。従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は 1,232 万円で、25 年と比べると 47 万円（4.0%）増となっている。（表 1 - 1、図 1 - 3）

##### （5）年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所は 720 事業所で、25 年と比べると 17 事業所（2.3%）減となっている。

年間投資総額は 739 億 15 百万円で、25 年と比べると 85 億 66 百万円（13.1%）増、1 事業所当たりでは 1 億 266 万円で、25 年と比べると 1,399 万円（15.8%）増となっている（表 1 - 2、図 1 - 4）。

表 1 - 1 大阪市の工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

年次	事業所数	従業者数 (人)			製造品出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)			従業者一人当たり (万円)
		増減率 (%)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)	増減率 (%)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)	増減率 (%)	増減率 (%)		
平成15年	9,782	0.7	158,120	▲ 4.0	16.2	4,151,687	▲ 3.8	424	2,020,834	0.8	1,278
16年	8,768	▲ 10.4	150,360	▲ 4.9	17.1	4,135,816	▲ 0.4	472	2,022,473	0.1	1,345
17年	8,981	2.4	148,400	▲ 1.3	16.5	4,045,047	▲ 2.2	450	1,929,179	▲ 4.6	1,300
18年	8,098	▲ 9.8	142,173	▲ 4.2	17.6	4,013,010	▲ 0.8	496	1,853,459	▲ 3.9	1,304
19年	8,090	▲ 0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	11.4	553	1,947,585	5.1	1,314
20年	8,442	4.4	147,198	▲ 0.7	17.4	4,589,056	2.6	544	1,900,832	▲ 2.4	1,291
21年	7,340	▲ 13.1	132,987	▲ 9.7	18.1	3,747,543	▲ 18.3	511	1,625,728	▲ 14.5	1,222
22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182
25年	6,043	▲ 5.6	121,453	▲ 2.1	20.1	3,485,277	▲ 1.0	577	1,439,249	▲ 1.9	1,185
26年	5,727	▲ 5.2	117,897	▲ 2.9	20.6	3,634,826	4.3	635	1,452,902	0.9	1,232

図 1 - 1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）

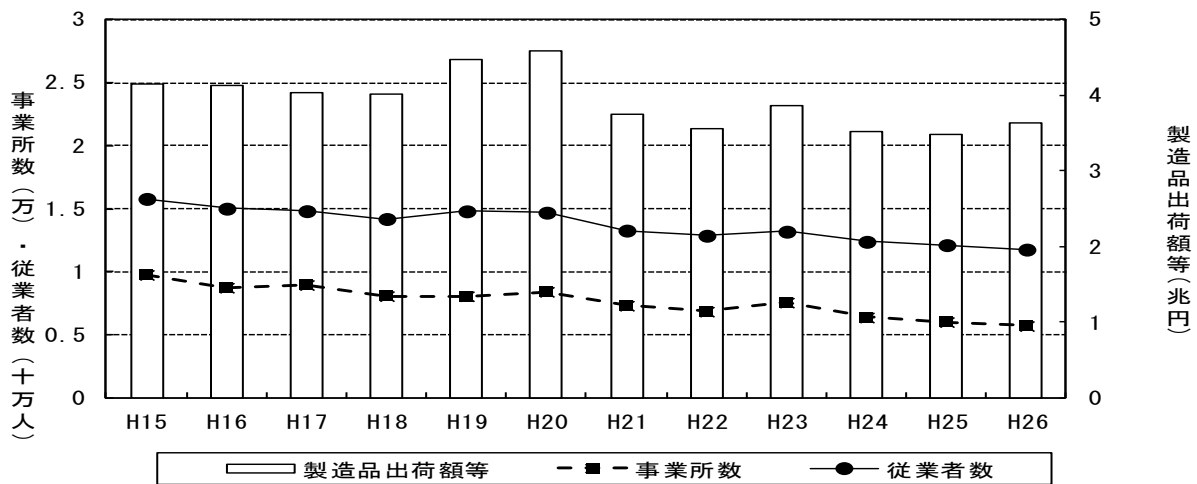


図 1 - 2 1 事業所当たり従業者及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）

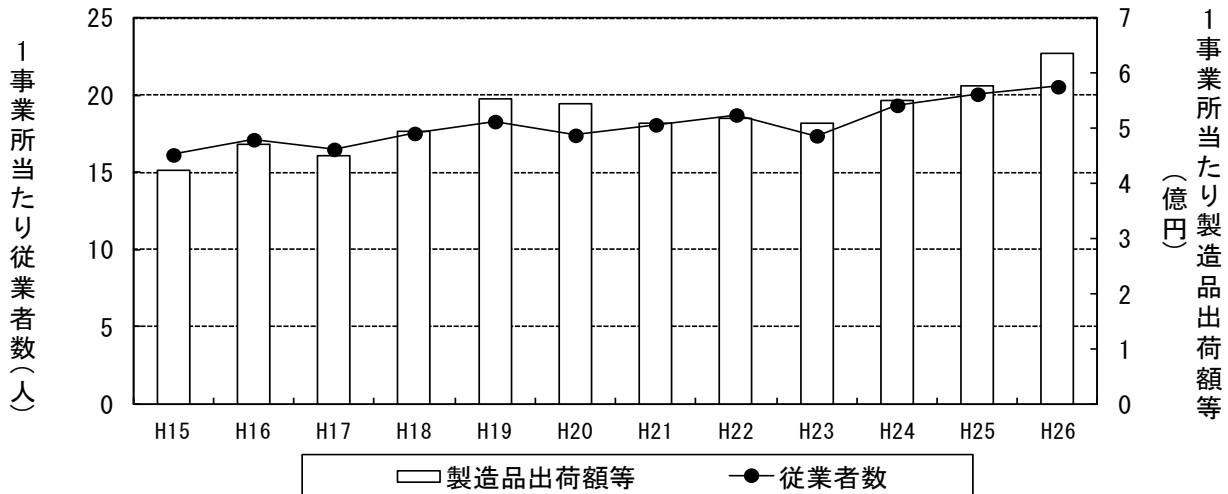


図 1 - 3 付加価値額及び労働生産性の推移

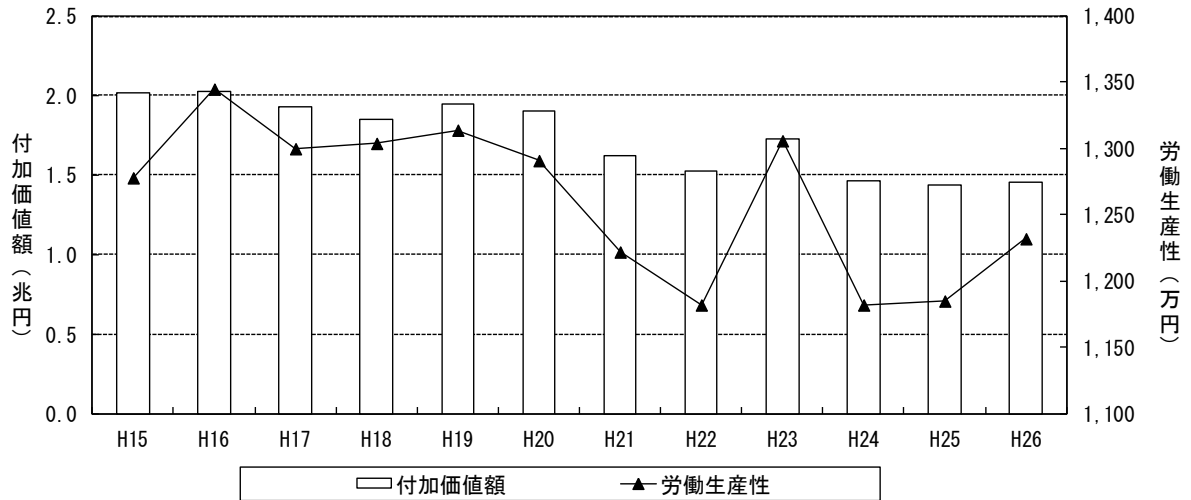
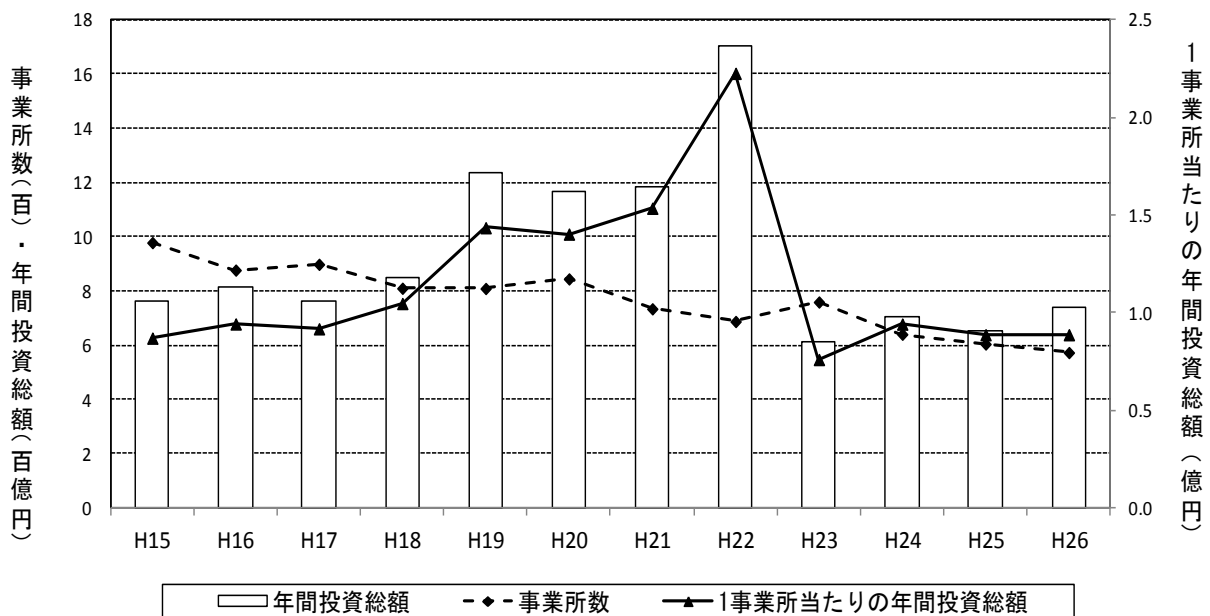


表 1 - 2 事業所数及び年間投資総額の推移 (従業員 30 人以上の事業所)

年次	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
事業所数	874	862	829	809	859	833	772	766	804	745	737	720
増減率 (%)	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.4	6.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 0.8	5.0	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 2.3
年間投資総額 (百万円)	75,989	81,199	76,035	84,677	123,266	116,810	118,482	170,493	61,094	70,129	65,349	73,915
増減率 (%)	▲ 15.3	6.9	▲ 6.4	11.4	45.6	▲ 5.2	1.4	43.9	▲ 64.2	14.8	▲ 6.8	13.1
1事業所当たり (百万円)	86.94	94.20	91.72	104.67	143.50	140.23	153.47	222.58	75.99	94.13	88.67	102.66

図 1 - 4 事業所数及び年間投資総額の推移 (従業員 30 人以上の事業所)



2 産業中分類別概況（従業者4人以上の事業所）

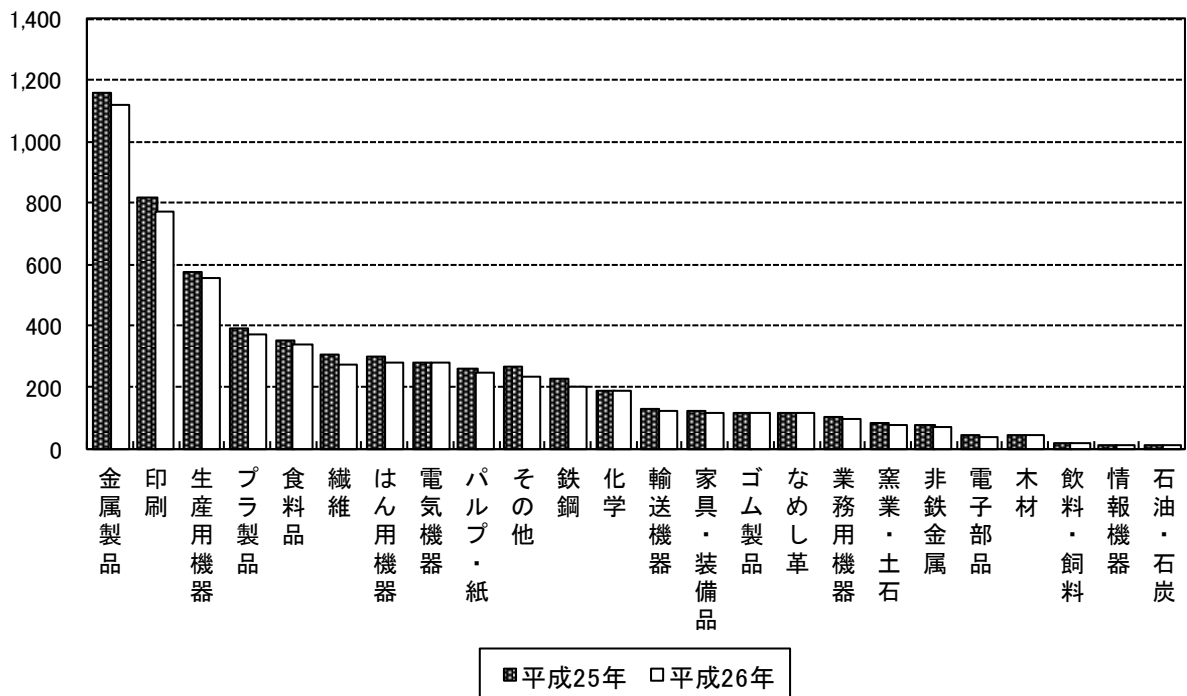
- ・事業所数は24産業中22産業で減少、従業者数は18産業で減少となっている（図2-1、図2-2、表2-1）。
- ・製造品出荷額等については、14産業で減少、付加価値額では15産業で減少となっている（図2-3、図2-4、表2-2）。

(1) 事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が1,123事業所（全体の19.6%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が775事業所（同13.5%）、「生産用機械器具製造業」が557事業所（同9.7%）となっており、これら3産業で全体の42.9%を占めている。

25年と比べると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲15.8%、「鉄鋼業」が▲12.3%、「その他の製造業」が▲11.9%となるなど、22産業で減少となっている（図2-1、表2-1）。

図2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）





(2) 従業者数

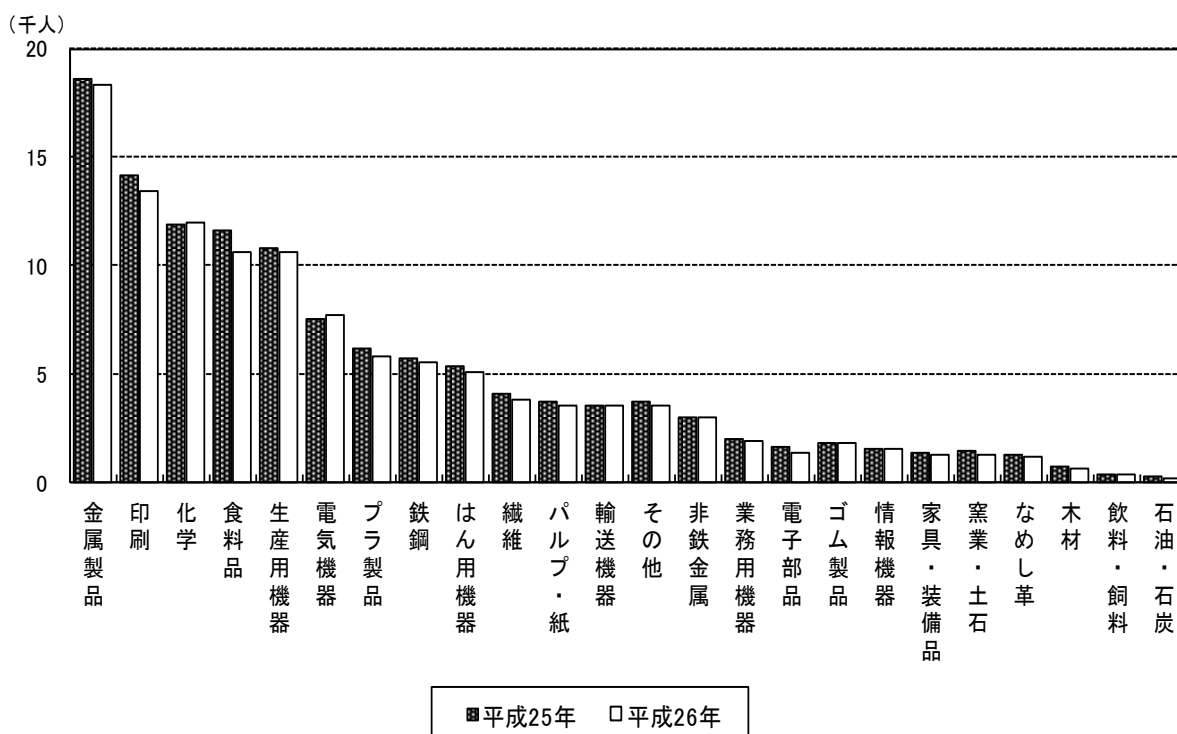
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万8,321人（全体の15.5%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万3,440人（同11.4%）、「化学工業」が1万1,974人（同10.2%）となっており、上位3産業で全体の37.1%を占めている。

25年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲12.0%、「窯業・土石製品製造業」が▲10.8%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲9.3%となるなど、18産業で減少となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+12.2%、「ゴム製品製造業」が+2.9%となるなど、6産業で増加となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「情報通信機械器具製造業」が110.1人と最も多く、次いで「化学工業」が64.0人、「非鉄金属製造業」が40.7人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



### (3) 製造品出荷額等

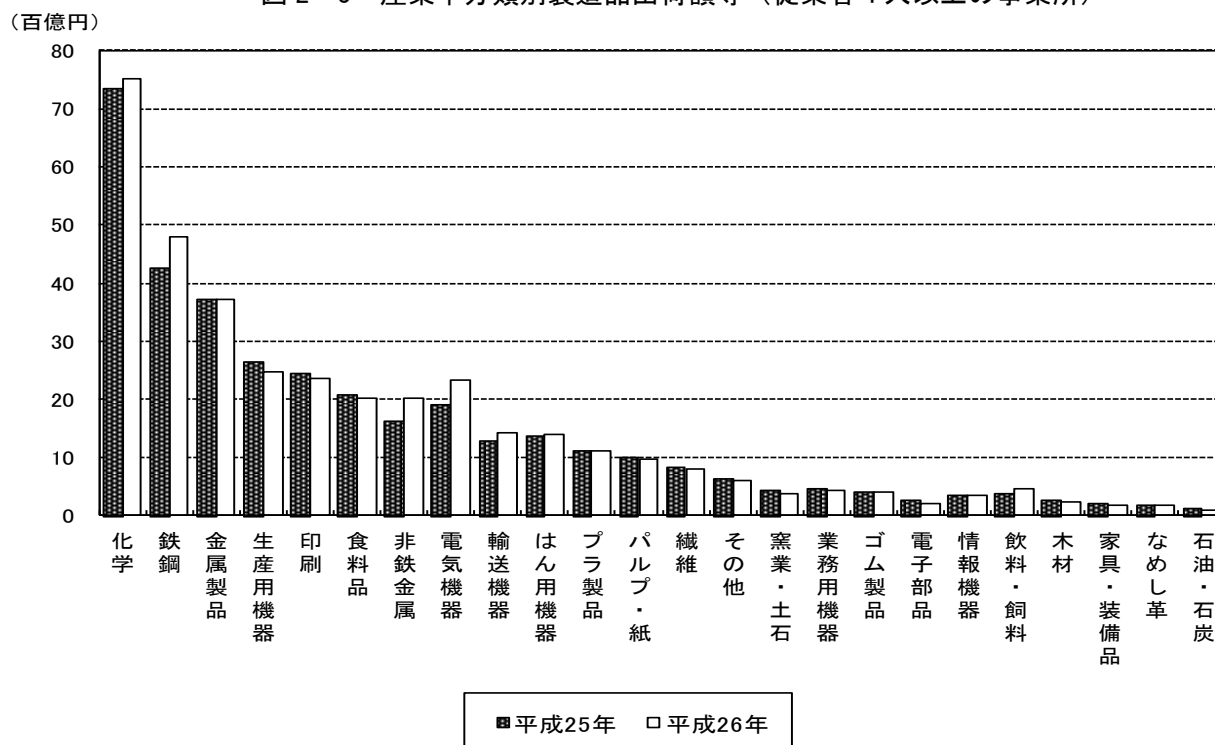
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が7,509億37百万円(全体の20.7%)と最も多く、次いで「鉄鋼業」が4,799億80百万円(同13.2%)、「金属製品製造業」が3,728億88百万円(同10.3%)となっており、上位3産業で全体の44.1%を占めている。

25年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲16.5%、「窯業・土石製品製造業」が▲11.5%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲11.1%となるなど、14産業で減少となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+32.4%、「非鉄金属製造業」が+26.4%、「電気機械器具製造業」が+23.2%となるなど、10産業で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が40億16百万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が29億18百万円、「非鉄金属製造業」が27億71百万円などとなっている(図2-3、表2-1)。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が4,680億円(全体の32.2%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,411億円(同9.7%)、「印刷・同関連業」が1,040億円(同7.2%)などとなっている。

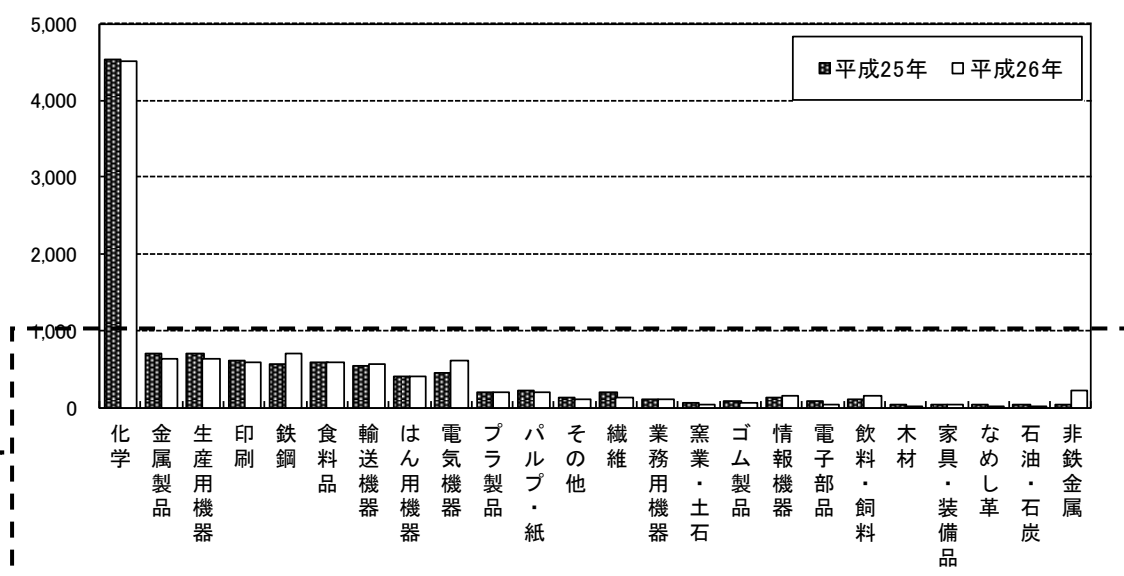
25年と比べると、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が▲40.7%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲30.0%、「繊維工業」が▲27.1%となるなど、15産業で減少となっている。

一方、「非鉄金属製造業」が+317.3%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+49.5%、「電気機械器具製造業」が+27.8%となるなど、9産業で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が5,155万円と最も多く、次いで「化学工業」が3,908万円、「輸送用機械器具製造業」が1,939万円などとなっている(図2-4、表2-2)。

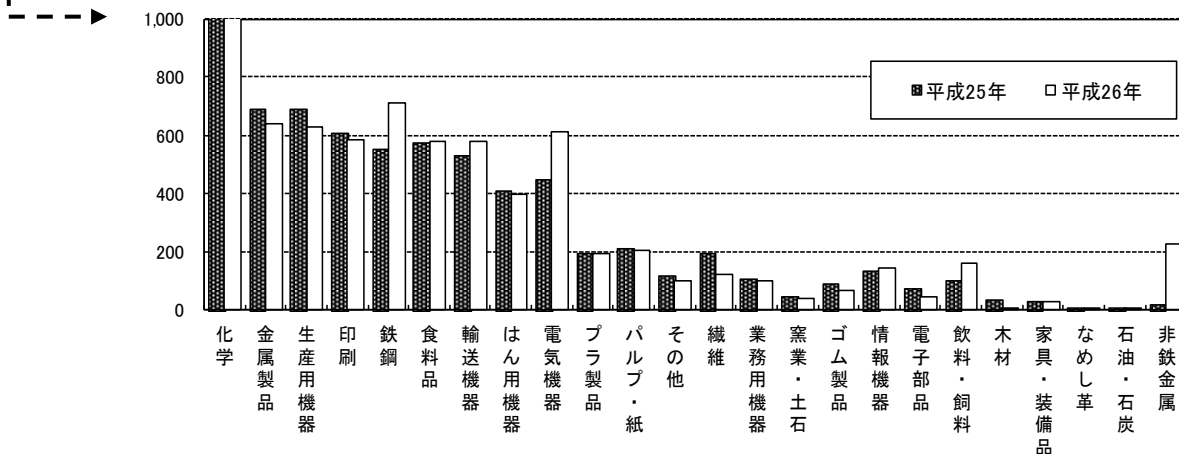
図2-4 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(億円)



※0~1,000億円の部分を拡大

(億円)



(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 161 億円(全体の 21.9%)と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 112 億円（同 15.2%）、「金属製品製造業」が 86 億円（同 11.7%）などとなっている。

25 年と比べると、「電気機械器具製造業」が▲56.5%、「繊維工業」が▲27.8%、「食料品製造業」が▲5.1%となるなど、4 産業で減少となっている。

一方、「その他の製造業」が 71.5%、「窯業・土石製品製造業」が 62.9%、「ゴム製品製造業」が+60.2%となるなど、16 産業で増加となっている（図 2 - 5、表 2 - 2）。

図 2 - 5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

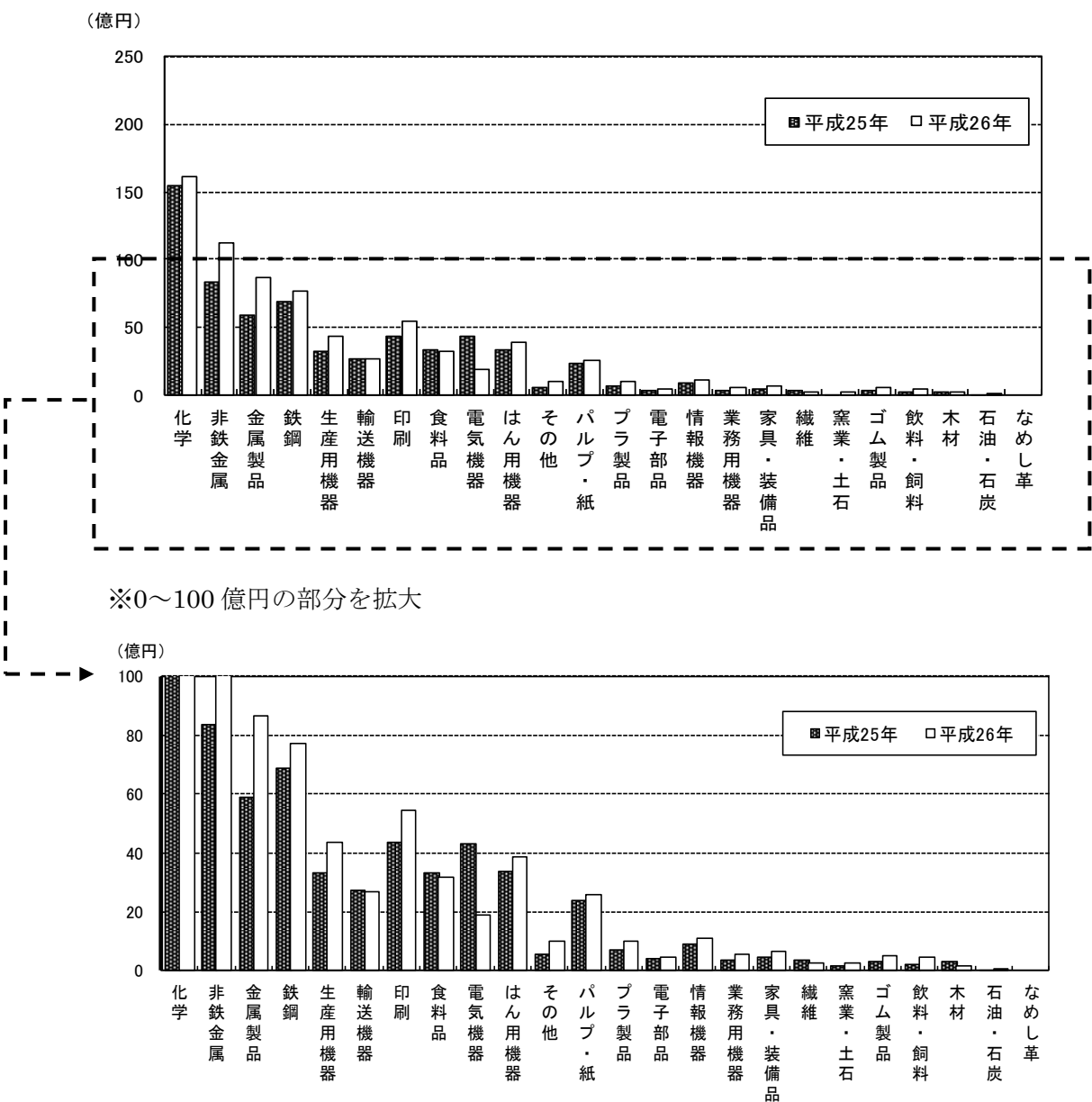


表 2 - 1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類	事業所数				従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	25年	26年	構成比 (%)	増減率 (%)	25年	26年	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり従 業者数	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
<b>総 数</b>	<b>6,043</b>	<b>5,727</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 5.2</b>	<b>121,453</b>	<b>117,897</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2.9</b>	<b>20.6</b>	<b>3,485,277</b>	<b>3,634,826</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>	<b>635</b>
09 食 料 品	356	342	6.0	▲ 3.9	11,616	10,612	9.0	▲ 8.6	31.0	205,247	202,024	5.6	▲ 1.6	591
10 飲 料・飼 料	19	16	0.3	▲ 15.8	304	341	0.3	12.2	21.3	35,271	46,692	1.3	32.4	2,918
11 織 維	305	276	4.8	▲ 9.5	4,087	3,776	3.2	▲ 7.6	13.7	80,504	78,909	2.2	▲ 2.0	286
12 木 材	48	43	0.8	▲ 10.4	686	651	0.6	▲ 5.1	15.1	23,115	21,795	0.6	▲ 5.7	507
13 家 具・装 備 品	124	119	2.1	▲ 4.0	1,318	1,265	1.1	▲ 4.0	10.6	17,372	16,861	0.5	▲ 2.9	142
14 パ ル プ・紙	261	247	4.3	▲ 5.4	3,704	3,539	3.0	▲ 4.5	14.3	98,088	97,695	2.7	▲ 0.4	396
15 印 刷	821	775	13.5	▲ 5.6	14,129	13,440	11.4	▲ 4.9	17.3	243,849	236,191	6.5	▲ 3.1	305
16 化 学	192	187	3.3	▲ 2.6	11,852	11,974	10.2	1.0	64.0	732,938	750,937	20.7	2.5	4,016
17 石 油・石 炭	13	12	0.2	▲ 7.7	215	195	0.2	▲ 9.3	16.3	11,139	9,908	0.3	▲ 11.1	826
18 プ ラ 製 品	391	372	6.5	▲ 4.9	6,125	5,788	4.9	▲ 5.5	15.6	110,020	109,865	3.0	▲ 0.1	295
19 ゴ ム 製 品	118	115	2.0	▲ 2.5	1,777	1,828	1.6	2.9	15.9	39,637	38,971	1.1	▲ 1.7	339
20 な め し 革	118	114	2.0	▲ 3.4	1,235	1,142	1.0	▲ 7.5	10.0	15,978	16,285	0.4	1.9	143
21 窯 業・土 石	85	77	1.3	▲ 9.4	1,406	1,254	1.1	▲ 10.8	16.3	40,891	36,205	1.0	▲ 11.5	470
22 鉄 鋼	228	200	3.5	▲ 12.3	5,705	5,559	4.7	▲ 2.6	27.8	424,581	479,980	13.2	13.0	2,400
23 非 鉄 金 属	76	73	1.3	▲ 3.9	2,921	2,974	2.5	1.8	40.7	159,986	202,287	5.6	26.4	2,771
24 金 属 製 品	1,164	1,123	19.6	▲ 3.5	18,577	18,321	15.5	▲ 1.4	16.3	370,141	372,888	10.3	0.7	332
25 は ん 用 機 器	302	283	4.9	▲ 6.3	5,335	5,064	4.3	▲ 5.1	17.9	136,182	138,951	3.8	2.0	491
26 生 産 用 機 器	575	557	9.7	▲ 3.1	10,766	10,650	9.0	▲ 1.1	19.1	263,020	247,212	6.8	▲ 6.0	444
27 業 務 用 機 器	106	99	1.7	▲ 6.6	1,964	1,939	1.6	▲ 1.3	19.6	42,988	42,871	1.2	▲ 0.3	433
28 電 子 部 品	45	40	0.7	▲ 11.1	1,559	1,372	1.2	▲ 12.0	34.3	24,140	20,163	0.6	▲ 16.5	504
29 電 気 機 器	282	283	4.9	0.4	7,500	7,694	6.5	2.6	27.2	190,006	234,059	6.4	23.2	827
30 情 報 機 器	13	14	0.2	7.7	1,502	1,541	1.3	2.6	110.1	33,389	33,610	0.9	0.7	2,401
31 輸 送 機 器	132	123	2.1	▲ 6.8	3,524	3,493	3.0	▲ 0.9	28.4	126,399	140,973	3.9	11.5	1,146
32 そ の 他	269	237	4.1	▲ 11.9	3,646	3,485	3.0	▲ 4.4	14.7	60,399	59,494	1.6	▲ 1.5	251

表 2 - 2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額				従業員1人 当たり(万 円)	年間投資総額(従業員30人以上の事業所)			
	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)		25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>1,439,249</b>	<b>1,452,902</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>	<b>1,232</b>	<b>65,349</b>	<b>73,915</b>	<b>100.0</b>	<b>13.1</b>
09 食 料 品	78,596	76,549	5.3	▲ 2.6	721	3,333	3,163	4.3	▲ 5.1
10 飲 料・飼 料	11,757	17,577	1.2	49.5	5,155	X	439	0.6	-
11 織 維	35,546	25,897	1.8	▲ 27.1	686	370	267	0.4	▲ 27.8
12 木 材	7,011	4,157	0.3	▲ 40.7	639	X	X	-	-
13 家具・装備品	8,701	8,177	0.6	▲ 6.0	646	463	620	0.8	33.9
14 パルプ・紙	36,268	34,115	2.3	▲ 5.9	964	2,414	2,551	3.5	5.7
15 印 刷	108,994	103,998	7.2	▲ 4.6	774	4,388	5,454	7.4	24.3
16 化 学	467,463	467,993	32.2	0.1	3,908	15,477	16,117	21.9	4.1
17 石 油・石 炭	2,575	2,793	0.2	8.5	1,432	X	X	-	-
18 プ ラ 製 品	45,335	43,154	3.0	▲ 4.8	746	690	990	1.3	43.5
19 ゴ ム 製 品	15,058	13,325	0.9	▲ 11.5	729	314	503	0.7	60.2
20 な め し 革	5,750	6,250	0.4	8.7	547	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	14,246	11,473	0.8	▲ 19.5	915	159	259	0.4	62.9
22 鉄 鋼	76,625	92,161	6.3	20.3	1,658	6,904	7,712	10.5	11.7
23 非 鉄 金 属	6,546	27,317	1.9	317.3	919	8,403	11,180	15.2	33.0
24 金 属 製 品	149,812	141,116	9.7	▲ 5.8	770	5,893	8,643	11.7	46.7
25 は ん 用 機 器	64,459	60,062	4.1	▲ 6.8	1,186	3,367	3,858	5.2	14.6
26 生 産 用 機 器	107,397	102,209	7.0	▲ 4.8	960	3,310	4,332	5.9	30.9
27 業 務 用 機 器	19,447	17,822	1.2	▲ 8.4	919	376	543	0.7	44.4
28 電 子 部 品	9,495	6,648	0.5	▲ 30.0	485	394	468	0.6	18.8
29 電 気 機 器	63,602	81,296	5.6	27.8	1,057	4,328	1,882	2.6	▲ 56.5
30 情 報 機 器	14,533	15,200	1.0	4.6	986	927	1,079	1.5	16.4
31 輸 送 機 器	62,063	67,713	4.7	9.1	1,939	2,731	2,674	3.6	▲ 2.1
32 そ の 他	27,970	25,902	1.8	▲ 7.4	743	583	1,000	1.4	71.5

## (6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

組立加工型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器  
生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

### ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、基礎素材型が2,449事業所(全体の42.8%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が1,879事業所(同32.8%)、組立加工型が1,399事業所(24.4%)となっており、25年とほぼ同様の構成比となっている。

25年と比べると、3類型とも減少しており、全体では316事業所(5.2%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

### イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、基礎素材型が5万2,083人(全体の44.2%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が3万4,061人(同28.9%)、組立加工型が3万1,753人(同26.9%)となっており、25年とほぼ同様の構成比となっている。

25年と比べると、3類型とも減少しており、全体では3,556人(2.9%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

### ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、基礎素材型が2兆1,205億円(全体の58.3%)と最も多く、次いで組立加工型が8,578億円(同23.6%)、生活関連・その他型が6,565億円(同18.1%)となっており、25年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

25年と比べると、生活関連・その他型が減少しており、全体では1,495億円(4.3%)の増加となっている(表2-4、図2-6)。

### エ 付加価値額

産業3類型別に本市の付加価値額をみると、基礎素材型が8,376億円(全体の57.7%)と最も多く、次いで組立加工型が3,510億円(同24.2%)、生活関連・その他型が2,644億円(同18.2%)となっており、25年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

25年と比べると生活関連・その他型が減少しており、全体では1,366億円(0.9%)の増加となっている(表2-4、図2-6)。

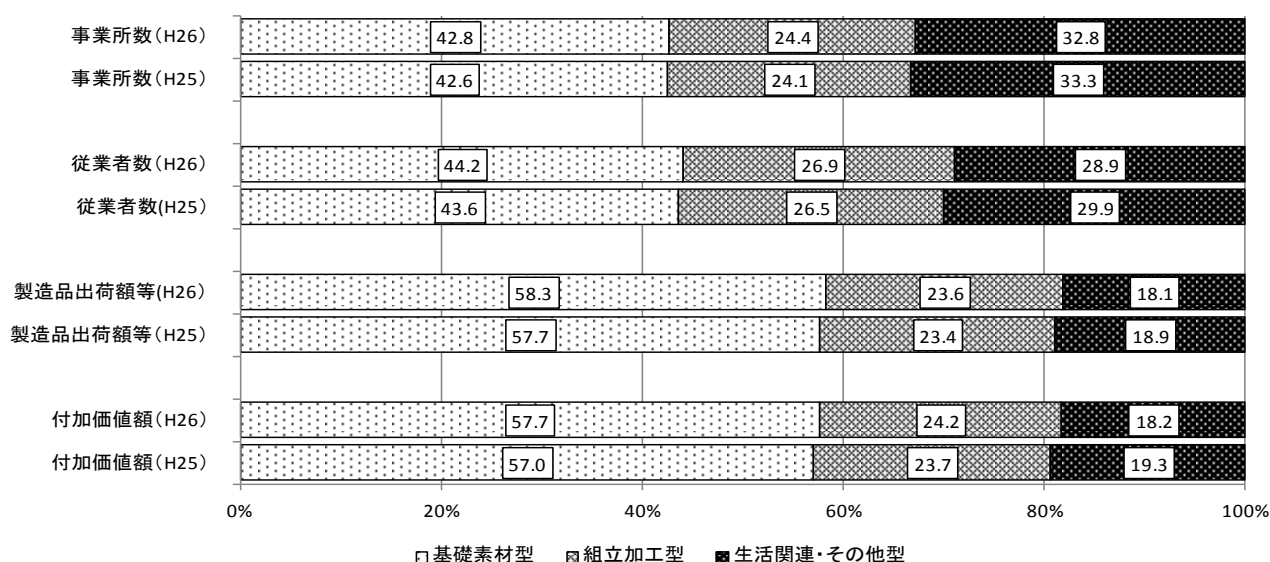
表 2 - 3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

	事業所数					従業者数				
	25年	26年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	25年	26年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	6,043	5,727	100.0	▲ 316	▲ 5.2	121,453	117,897	100.0	▲ 3,556	▲ 2.9
基礎素材型	2,576	2,449	42.8	▲ 127	▲ 4.9	52,968	52,083	44.2	▲ 885	▲ 1.7
組立加工型	1,455	1,399	24.4	▲ 56	▲ 3.8	32,150	31,753	26.9	▲ 397	▲ 1.2
生活関連・その他型	2,012	1,879	32.8	▲ 133	▲ 6.6	36,335	34,061	28.9	▲ 2,274	▲ 6.3

表 2 - 4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

	製造品出荷額等					付加価値額				
	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
総 数	3,485,277	3,634,826	100.0	149,549	4.3	1,439,249	1,452,904	100.0	13,655	0.9
基礎素材型	2,010,536	2,120,531	58.3	109,995	5.5	820,939	837,604	57.7	16,665	2.0
組立加工型	816,124	857,839	23.6	41,715	5.1	340,996	350,950	24.2	9,954	2.9
生活関連・その他型	658,620	656,456	18.1	▲ 2,164	▲ 0.3	277,314	264,350	18.2	▲ 12,964	▲ 4.7

図 2 - 6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者 4 人以上の事業所）





### 3 従業者規模別概況

- ・事業所数及び従業者数ともに大、中、小全ての規模で減少となっている（表3-1、図3-1）。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額は小規模で減少となっている（表3-2、図3-1）。

#### (1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、小規模事業所（従業者4～29人）が5,007事業所（全体の87.4%）と最も多く、次いで中規模事業所（従業者30～299人）が692事業所（同12.1%）、大規模事業所（従業者300人以上）が28事業所（同0.5%）となっている。

25年と比べると、小規模事業所が▲5.6%、中規模事業所が▲2.1%、大規模事業所では▲6.7%と減少している（表3-1、図3-1）。

#### (2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、小規模事業所が5万1,796人（全体の43.9%）と最も多く、次いで中規模事業所が4万8,324人（同41.0%）、大規模事業所が1万7,777人（同15.1%）となっている。

25年と比べると、小規模事業所が▲4.4%、中規模事業所が▲0.9%、大規模事業所では▲3.7%と減少している（表3-1、図3-1）。

表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	25年	構成比 (%)	26年	構成比 (%)	増減率 (%)	25年 (人)	構成比 (%)	26年 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	6,043	100.0	5,727	100.0	▲ 5.2	121,453	100.0	117,897	100.0	▲ 2.9
小規模	5,306	87.8	5,007	87.4	▲ 5.6	54,204	44.6	51,796	43.9	▲ 4.4
4～9人	3,208	53.1	2,969	51.8	▲ 7.5	19,371	15.9	17,987	15.3	▲ 7.1
10～19人	1,473	24.4	1,440	25.1	▲ 2.2	19,736	16.2	19,265	16.3	▲ 2.4
20～29人	625	10.3	598	10.4	▲ 4.3	15,097	12.4	14,544	12.3	▲ 3.7
中規模	707	11.7	692	12.1	▲ 2.1	48,787	40.2	48,324	41.0	▲ 0.9
30～49人	332	5.5	323	5.6	▲ 2.7	12,752	10.5	12,465	10.6	▲ 2.3
50～99人	237	3.9	236	4.1	▲ 0.4	16,181	13.3	16,323	13.8	0.9
100～199人	123	2.0	113	2.0	▲ 8.1	16,275	13.4	14,753	12.5	▲ 9.4
200～299人	15	0.2	20	0.3	33.3	3,579	2.9	4,783	4.1	33.6
大規模	30	0.5	28	0.5	▲ 6.7	18,462	15.2	17,777	15.1	▲ 3.7
300～499人	14	0.2	13	0.2	▲ 7.1	5,430	4.5	5,091	4.3	▲ 6.2
500～999人	13	0.2	12	0.2	▲ 7.7	9,215	7.6	8,640	7.3	▲ 6.2
1000人以上	3	0.0	3	0.1	0.0	3,817	3.1	4,046	3.4	6.0

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、中規模事業所が1兆5,417億円（全体の42.4%）と最も多く、次いで大規模事業所が1兆1,694億円（同32.2%）、小規模事業所が9,237億円（同25.4%）となっている。

25年と比べると、小規模事業所が▲2.1%と減少しているが、中規模事業所が+1.1%、大規模事業所が+15.0%と増加している。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、大規模事業所が418億円、中規模事業所が22億円、小規模事業所が2億円となっている（表3-2、図3-1）。

(4) 付加価値額

従業者規模別に本市の付加価値額をみると、大規模事業所が5,600億円（同37.6%）と最も多く、次いで中規模事業所が5,482億円（全体の36.8%）、小規模事業所が3,830億円（同25.7%）などとなっている。

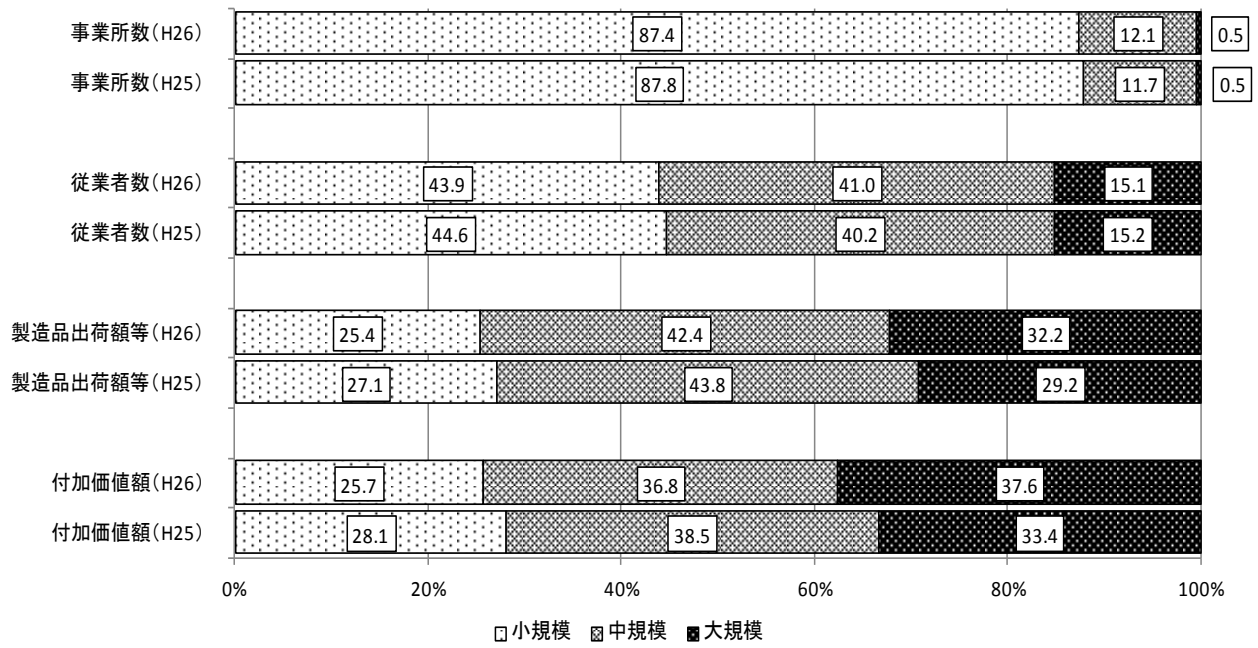
25年と比べると、小規模事業所が▲5.3%、中規模事業所が▲1.1%と減少しているが、大規模事業所が+16.5%と増加している。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、大規模事業所が3,150万円、中規模事業所が1,135万円、小規模事業所が739万円となっている（表3-2、図3-1）。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額				
	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1 人当たり (万円)
総数	3,485,277	3,634,826	100.0	▲ 1.0	635	1,439,249	1,491,260	100.0	2.3	1,265
小規模	943,330	923,724	25.4	▲ 2.1	185	404,399	383,004	25.7	▲ 5.3	739
4～9人	246,871	239,588	6.6	▲ 3.0	81	116,151	110,424	7.4	▲ 4.9	614
10～19人	352,824	354,325	9.7	0.4	246	149,470	143,822	9.6	▲ 3.8	747
20～29人	343,635	329,811	9.1	▲ 4.0	552	138,777	128,758	8.6	▲ 7.2	885
中規模	1,525,283	1,541,703	42.4	1.1	2,228	554,266	548,238	36.8	▲ 1.1	1,135
30～49人	300,216	302,279	8.3	0.7	936	113,786	116,924	7.8	2.8	938
50～99人	572,031	562,943	15.5	▲ 1.6	2,385	220,735	203,340	13.6	▲ 7.9	1,246
100～199人	527,749	505,948	13.9	▲ 4.1	4,477	188,453	178,219	12.0	▲ 5.4	1,208
200～299人	125,286	170,532	4.7	36.1	8,527	31,292	49,755	3.3	59.0	1,040
大規模	1,016,664	1,169,399	32.2	15.0	41,764	480,585	560,018	37.6	16.5	3,150
300～499人	195,725	222,271	6.1	13.6	17,098	44,213	53,873	3.6	21.8	1,058
500～999人	303,530	342,847	9.4	13.0	28,571	114,115	144,087	9.7	26.3	1,668
1000人以上	517,409	604,281	16.6	16.8	201,427	322,257	362,058	24.3	12.4	8,949

図 3 - 1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額  
 (従業者 4 人以上の事業所)



## II 区別概況

- ・事業所数では23区で減少、従業者数は21区で減少となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は21区で減少、付加価値額は14区で減少となっている（表4-2）。

### 1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、平野区が748事業所（全体の13.1%）と最も多く、次いで生野区が646事業所（同11.3%）、西淀川区が509事業所（同8.9%）などとなっている。

25年と比べると、旭区が▲15.5%、阿倍野区が▲13.3%、天王寺区が▲11.6%となるなど、23区で減少となっている（表4-1）。

### 2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、西淀川区が1万2,810人（全体の10.9%）と最も多く、次いで淀川区が1万1,950人（同10.1%）、平野区が1万1,817人（同10.0%）などとなっている。

25年と比べると、阿倍野区が▲18.4%、東淀川区が▲13.9%、福島区が▲10.0%となるなど、21区で減少となっている。一方、都島区で+2.4%、淀川区で+0.2%、西淀川区で+0.2%となるなど、3区で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、此花区が67.5人と最も多く、次いで住之江区が36.3人、東淀川区が33.5人などとなっている（表4-1）。

表4-1 区別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区名	事業所数				従業者数				1事業所当たり
	25年	26年	構成比 (%)	増減率 (%)	25年	26年	構成比 (%)	増減率 (%)	
総数	6,043	5,727	100.0	▲ 5.2	121,453	117,897	100.0	▲ 2.9	20.6
北区	231	218	3.8	▲ 5.6	4,901	4,890	4.1	▲ 0.2	22.4
都島区	123	118	2.1	▲ 4.1	1,913	1,959	1.7	▲ 2.4	16.6
福島区	159	143	2.5	▲ 10.1	2,380	2,141	1.8	▲ 10.0	15.0
此花区	128	115	2.0	▲ 10.2	7,904	7,760	6.6	▲ 1.8	67.5
中央区	153	143	2.5	▲ 6.5	1,938	1,879	1.6	▲ 3.0	13.1
西区	160	144	2.5	▲ 10.0	1,755	1,589	1.3	▲ 9.5	11.0
港区	146	132	2.3	▲ 9.6	1,816	1,758	1.5	▲ 3.2	13.3
大正区	198	189	3.3	▲ 4.5	5,309	5,235	4.4	▲ 1.4	27.7
天王寺区	129	114	2.0	▲ 11.6	1,817	1,663	1.4	▲ 8.5	14.6
浪速区	107	101	1.8	▲ 5.6	2,075	1,905	1.6	▲ 8.2	18.9
西淀川区	523	509	8.9	▲ 2.7	12,788	12,810	10.9	0.2	25.2
淀川区	404	389	6.8	▲ 3.7	11,925	11,950	10.1	0.2	30.7
東淀川区	149	151	2.6	▲ 1.3	5,873	5,055	4.3	▲ 13.9	33.5
東成区	401	388	6.8	▲ 3.2	6,449	6,330	5.4	▲ 1.8	16.3
生野区	683	646	11.3	▲ 5.4	10,554	10,251	8.7	▲ 2.9	15.9
旭区	116	98	1.7	▲ 15.5	2,039	1,839	1.6	▲ 9.8	18.8
城東区	356	344	6.0	▲ 3.4	5,203	5,099	4.3	▲ 2.0	14.8
鶴見区	239	228	4.0	▲ 4.6	5,383	5,232	4.4	▲ 2.8	22.9
阿倍野区	83	72	1.3	▲ 13.3	1,211	988	0.8	▲ 18.4	13.7
住之江区	208	187	3.3	▲ 10.1	7,012	6,790	5.8	▲ 3.2	36.3
住吉区	67	61	1.1	▲ 9.0	1,189	1,106	0.9	▲ 7.0	18.1
東住吉区	266	254	4.4	▲ 4.5	3,469	3,348	2.8	▲ 3.5	13.2
平野区	769	748	13.1	▲ 2.7	11,960	11,817	10.0	▲ 1.2	15.8
西成区	245	235	4.1	▲ 4.1	4,590	4,503	3.8	▲ 1.9	19.2

### 3 製造品出荷額等

区別の本市の製造品出荷額等をみると、淀川区が5,843億円（全体の18.4%）と最も多く、次いで此花区が3,979億円（同12.5%）、西淀川区が3,499億円（同11.0%）などとなっている。

25年と比べると、旭区が▲35.8%、東成区が▲30.9%、中央区が▲28.1%となるなど、21区で減少となっている。一方、此花区で+4.3%、住之江区で+3.4%、大正区で+2.8%となるなど3区で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等では、此花区が35億円と最も多く、次いで淀川区が15億円、大正区が13億円などとなっている（表4-2）。

### 4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、淀川区が4,181億円（全体の28.0%）と最も多く、次いで西淀川区が1,167億円（同7.8%）、此花区が1,080億円（同7.2%）などとなっている。

25年と比べると、東成区が▲27.6%、北区が▲14.1%、旭区が▲12.9%となるなど、14区で減少となっている。一方、大正区で+31.3%、此花区で+22.1%、住之江区で+18.1%となるなど10区で増加となっている。

また、従業員1人当たりの付加価値額は、淀川区が3,498万円、港区が1,463万円、住之江区が1,422万円などとなっている（表4-2）。

表4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（従業員4人以上の事業所）

区名	製造品出荷額等				1事業所当たり(万円)	付加価値額				従業員1人当たり(万円)
	25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比(%)	増減率(%)		25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
総数	3,485,277	3,179,086	100	▲ 8.8	55,510	1,439,249	1,491,260	100.0	3.6	1,265
北区	136,053	112,265	3.5	▲ 17.5	51,498	63,733	54,763	3.7	▲ 14.1	1,120
都島区	38,254	35,105	1.1	▲ 8.2	29,750	16,517	15,703	1.1	▲ 4.9	802
福島区	48,987	40,124	1.3	▲ 18.1	28,059	20,261	19,455	1.3	▲ 4.0	909
此花区	381,309	397,888	12.5	4.3	345,989	88,423	107,992	7.2	22.1	1,392
中央区	27,829	20,001	0.6	▲ 28.1	13,986	15,673	14,513	1.0	▲ 7.4	772
西区	30,470	26,740	0.8	▲ 12.2	18,570	13,547	13,444	0.9	▲ 0.8	846
港区	63,713	62,322	2.0	▲ 2.2	47,214	24,781	25,714	1.7	3.8	1,463
大正区	247,996	254,822	8.0	2.8	134,827	49,994	65,653	4.4	31.3	1,254
天王寺区	25,606	22,187	0.7	▲ 13.4	19,462	12,437	12,205	0.8	▲ 1.9	734
浪速区	47,489	37,279	1.2	▲ 21.5	36,910	18,362	17,912	1.2	▲ 2.5	940
西淀川区	384,966	349,872	11.0	▲ 9.1	68,737	108,889	116,722	7.8	7.2	911
淀川区	599,342	584,285	18.4	▲ 2.5	150,202	381,222	418,067	28.0	9.7	3,498
東淀川区	155,429	128,906	4.1	▲ 17.1	85,368	69,366	65,517	4.4	▲ 5.5	1,296
東成区	155,757	107,648	3.4	▲ 30.9	27,744	90,002	65,153	4.4	▲ 27.6	1,029
生野区	185,272	156,544	4.9	▲ 15.5	24,233	83,474	81,496	5.5	▲ 2.4	795
旭区	35,062	22,498	0.7	▲ 35.8	22,958	17,889	15,587	1.0	▲ 12.9	848
城東区	129,991	101,650	3.2	▲ 21.8	29,549	47,236	45,773	3.1	▲ 3.1	898
鶴見区	156,721	141,122	4.4	▲ 10.0	61,896	71,697	69,674	4.7	▲ 2.8	1,332
阿倍野区	19,523	15,238	0.5	▲ 21.9	21,164	6,859	6,409	0.4	▲ 6.6	649
住之江区	225,343	233,006	7.3	3.4	124,602	81,755	96,537	6.5	18.1	1,422
住吉区	17,650	15,683	0.5	▲ 11.1	25,710	7,878	8,252	0.6	4.7	746
東住吉区	51,259	49,263	1.5	▲ 3.9	19,395	24,373	26,731	1.8	9.7	798
平野区	224,476	173,509	5.5	▲ 22.7	23,196	87,459	87,857	5.9	0.5	743
西成区	96,782	91,129	2.9	▲ 5.8	38,778	37,423	40,133	2.7	7.2	891

### Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・事業所数は全国、大阪府とも本市同様に減少、従業者数は全国では微増しているものの、大阪府及び本市では減少している（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・製造品出荷額等は全国、大阪府とも本市同様に増加している（表 5 - 1、図 5 - 3）。
- ・政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部について 2 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、名古屋市などとなっている。

（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7、図 5 - 8）。

#### 1 全国、大阪府との比較

##### （1）事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（5,727 事業所）が全国に占める割合は 2.8%、大阪府に占める割合は 32.7%となっている。

25 年と比べると、全国が▲2.7%、大阪府が▲4.0%、本市が▲5.2%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

##### （2）従業者数

本市の従業者数（11 万 7,897 人）が全国に占める割合は 1.6%、大阪府に占める割合は 26.6%となっている。

25 年と比べると、全国が±0%、大阪府が▲1.5%、本市が▲2.9%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

##### （3）製造品等出荷額等

本市の製造品等出荷額等（3 兆 6,348 億円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 22.0%となっている。

25 年と比べると、全国では+4.5%、大阪府が+3.1%、本市が+4.3%と増加している（表 5 - 1、図 5 - 3）。

##### （4）付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 4,529 億円）が全国に占める割合は 1.6%、大阪府に占める割合は 27.7%となっている。

25 年と比べると、全国が+2.4%、大阪府が+2.2%、本市が+0.9%と増加している（表 5 - 1、図 5 - 4）。

表 5 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較  
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数 (人)			製造品 出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
全国	202,410	100.0	▲ 2.7	7,403,269	100.0	0.0	305,139,989	100.0	4.5	92,288,871	100.0	2.4
大阪府	17,501	8.6	▲ 4.0	443,634	6.0	▲ 1.5	16,529,165	5.4	3.1	5,236,041	5.7	2.2
大阪市	5,727	2.8	▲ 5.2	117,897	1.6	▲ 2.9	3,634,826	1.2	4.3	1,452,902	1.6	0.9

図 5 - 1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移  
(従業者 4 人以上の事業所)

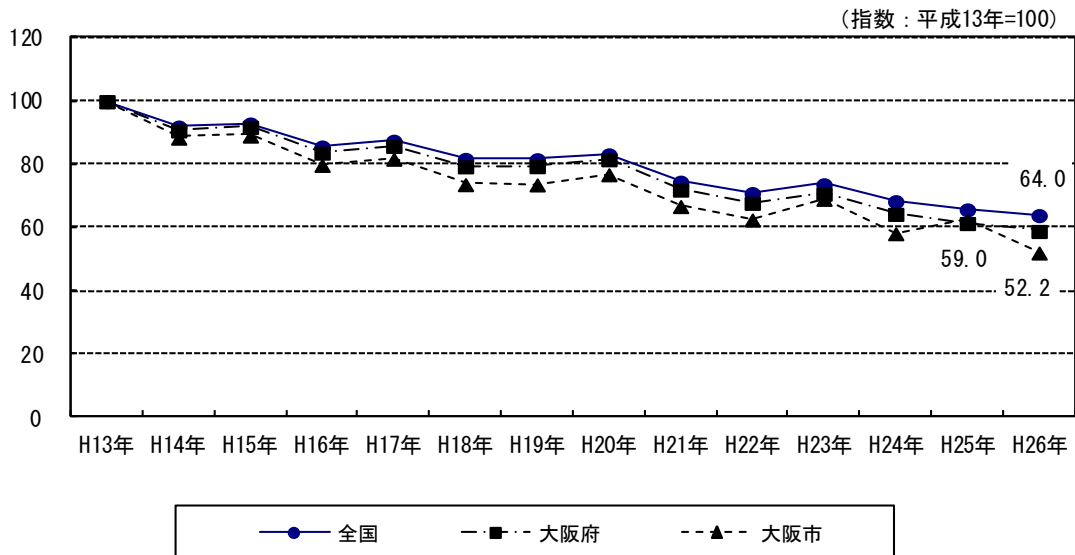


図 5 - 2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移  
(従業者 4 人以上の事業所)

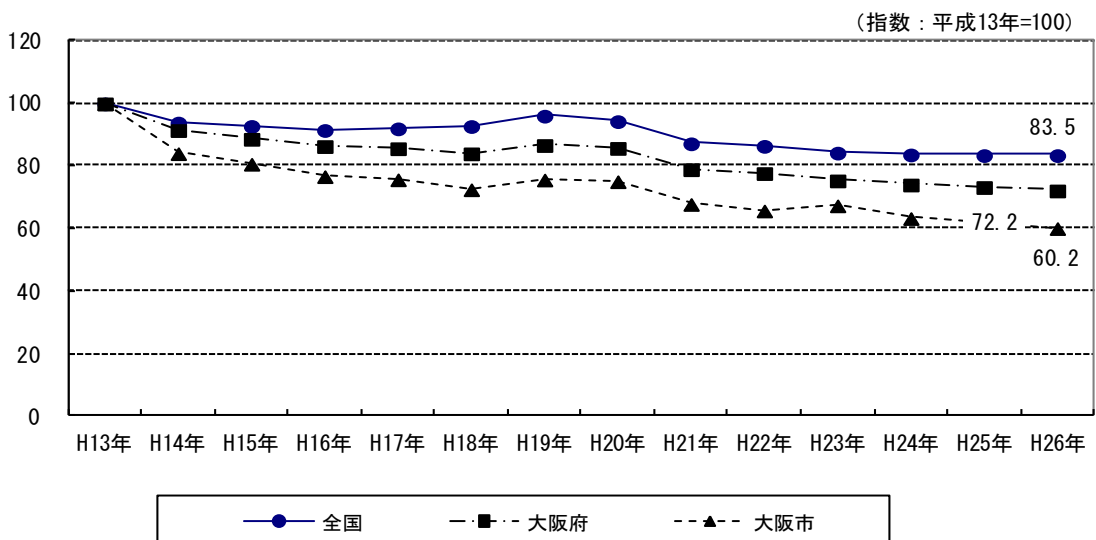


図 5 - 3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移  
(従業員 4 人以上の事業所)

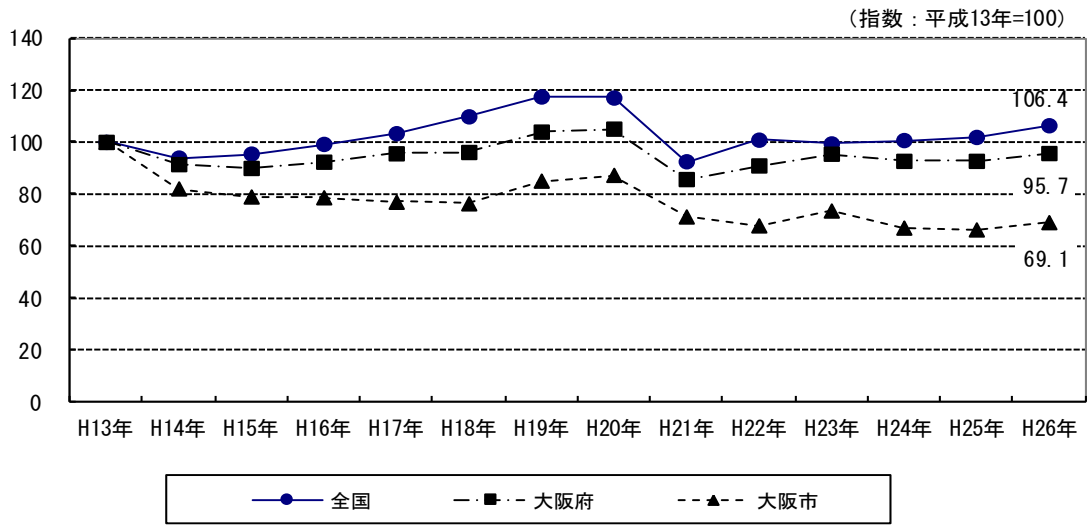
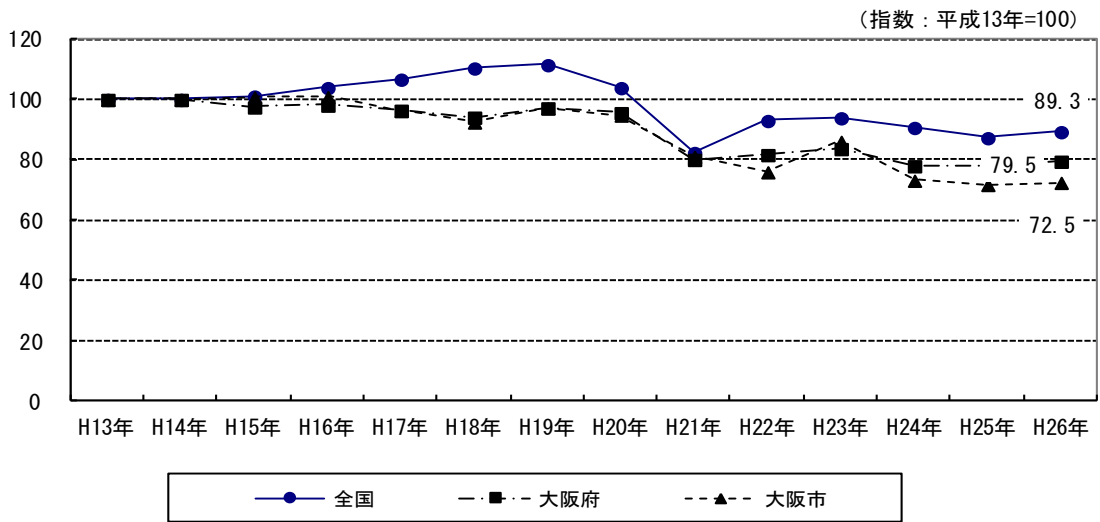


図 5 - 4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移  
(従業員 4 人以上の事業所)





## 2 政令指定都市及び東京都区部との比較

### (1) 事業所数

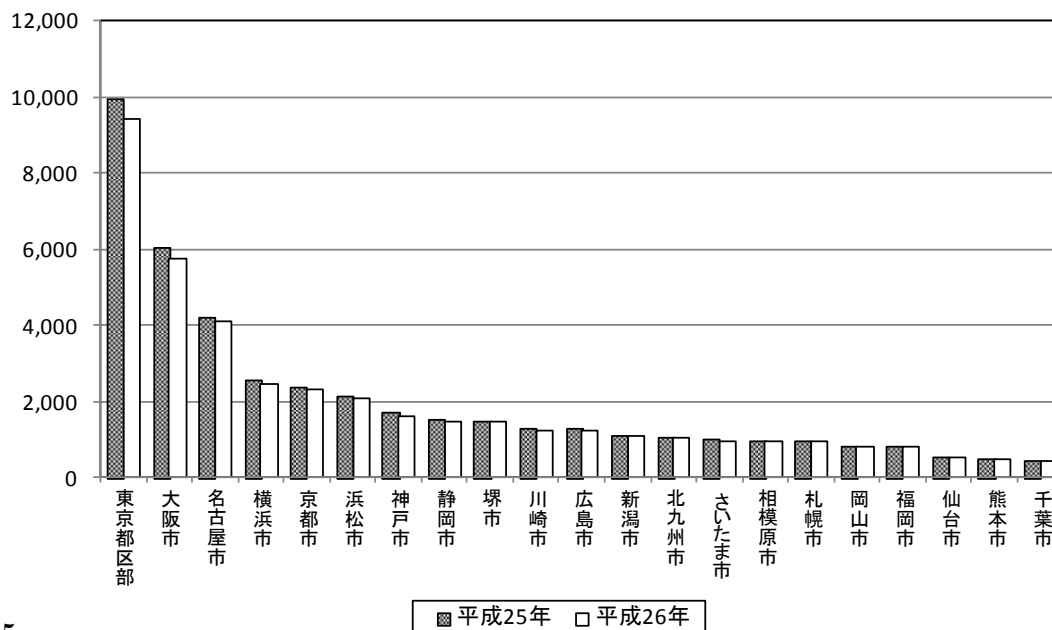
政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という）で事業所数を比較すると、東京都区部が 9,415 事業所と最も多く、次いで本市が 5,727 事業所、名古屋市が 4,112 事業所などとなっている。

25 年と比べると、東京都区部が▲5.5%、本市が▲5.2%、神戸市が▲5.0%となるなど、全 21 都市で減少となっている（表 5 - 2、図 5 - 5）。

表 5 - 2 21 大都市別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成25年	平成26年	増減率 (%)
	総 数	42,866	41,201	▲ 3.9
1(1)	東京都区部	9,963	9,415	▲ 5.5
2(2)	大阪市	6,043	5,727	▲ 5.2
3(3)	名古屋市	4,223	4,112	▲ 2.6
4(4)	横浜市	2,580	2,479	▲ 3.9
5(5)	京都市	2,364	2,296	▲ 2.9
6(6)	浜松市	2,143	2,104	▲ 1.8
7(7)	神戸市	1,702	1,617	▲ 5.0
8(8)	静岡市	1,547	1,488	▲ 3.8
9(9)	堺市	1,492	1,471	▲ 1.4
10(10)	川崎市	1,309	1,251	▲ 4.4
11(11)	広島市	1,279	1,239	▲ 3.1
12(12)	新潟市	1,101	1,077	▲ 2.2
13(13)	北九州市	1,068	1,036	▲ 3.0
14(14)	さいたま市	1,015	970	▲ 4.4
15(16)	相模原市	956	941	▲ 1.6
16(15)	札幌市	969	940	▲ 3.0
17(18)	岡山市	820	813	▲ 0.9
18(17)	福岡市	824	793	▲ 3.8
19(19)	仙台市	532	518	▲ 2.6
20(20)	熊本市	502	492	▲ 2.0
21(21)	千葉市	434	422	▲ 2.8

図 5 - 5 21 大都市における事業所数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



(2) 従業者数

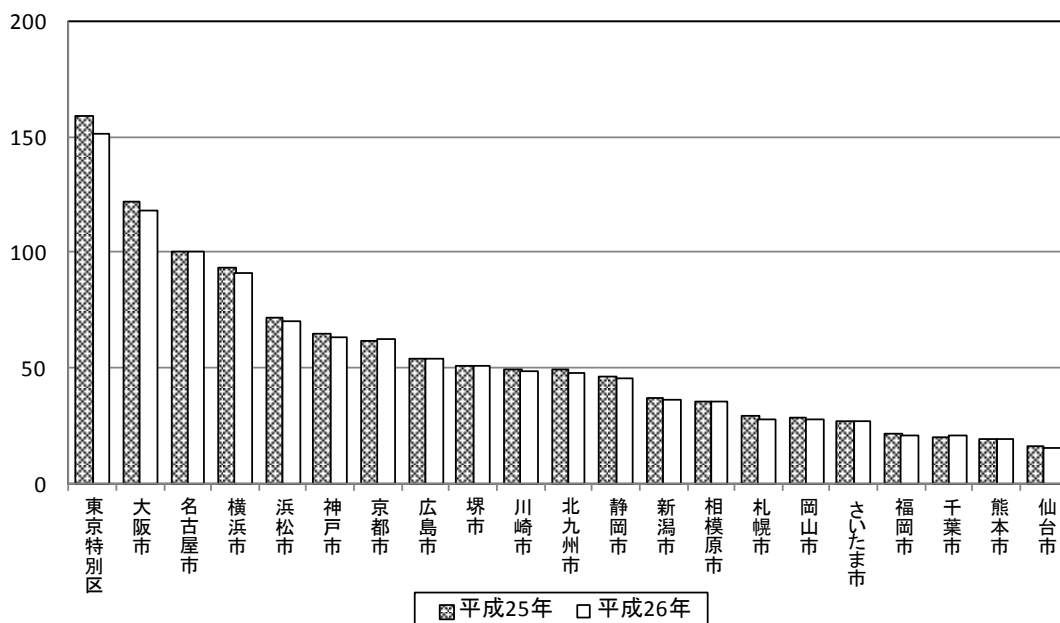
21 大都市で従業者数を比較すると、東京都区部が 15 万 908 人と最も多く、次いで本市が 11 万 7,897 人、名古屋市が 10 万 136 人などとなっている。

25 年と比べると、東京都区部が▲4.8%、札幌市が▲2.9%、本市が▲2.9%となるなど、14 都市で減少となっている。一方、千葉市で+4.0%、京都市で+1.8%となるなど、7 都市で増加となっている（表 5 - 3、図 5 - 6）。

表 5 - 3 21 大都市別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成25年 (人)	平成26年 (人)	増減率 (%)
	総 数	1,147,445	1,130,028	▲ 1.5
1(1)	東京特別区	158,577	150,908	▲ 4.8
2(2)	大 阪 市	121,453	117,897	▲ 2.9
3(3)	名 古 屋 市	100,083	100,136	0.1
4(4)	横 浜 市	93,095	90,600	▲ 2.7
5(5)	浜 松 市	71,193	70,032	▲ 1.6
6(6)	神 戸 市	64,663	63,411	▲ 1.9
7(7)	京 都 市	61,370	62,501	1.8
8(8)	広 島 市	53,294	54,007	1.3
9(9)	堺 市	50,354	50,779	0.8
10(10)	川 崎 市	48,816	48,120	▲ 1.4
11(11)	北 九 州 市	48,684	48,009	▲ 1.4
12(12)	静 岡 市	45,623	45,022	▲ 1.3
13(13)	新 潟 市	36,691	35,985	▲ 1.9
14(14)	相 模 原 市	34,977	35,281	0.9
15(15)	札 幌 市	28,501	27,665	▲ 2.9
16(16)	岡 山 市	28,093	27,379	▲ 2.5
17(17)	さいたま市	26,795	26,609	▲ 0.7
18(18)	福 岡 市	20,882	20,733	▲ 0.7
19(19)	千 葉 市	19,859	20,647	4.0
20(20)	熊 本 市	18,686	18,821	0.7
21(21)	仙 台 市	15,756	15,486	▲ 1.7

図 5 - 6 21 大都市における従業者数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

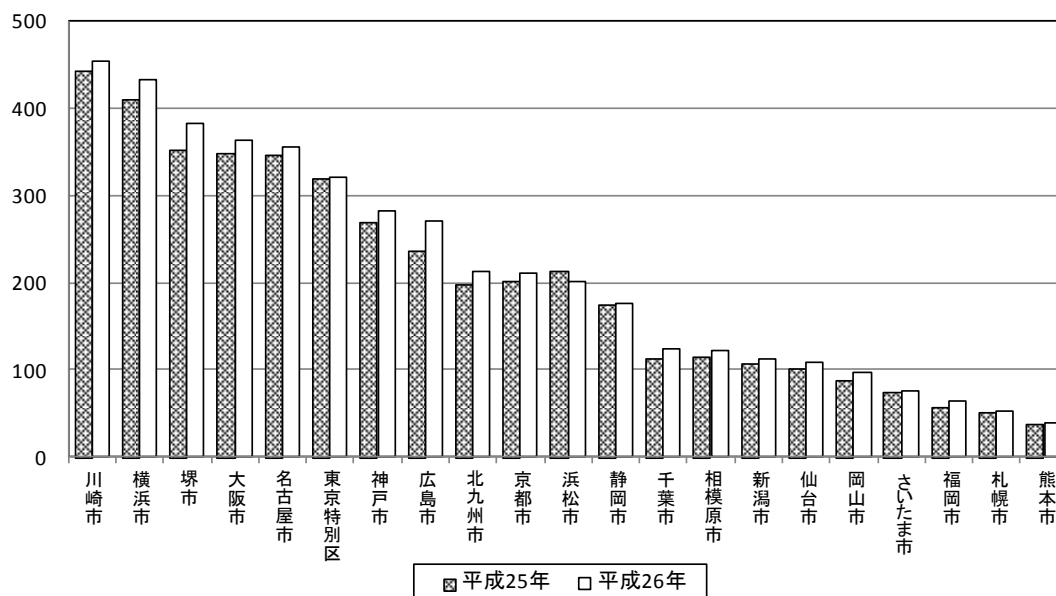
21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、川崎市が 4 兆 5,484 億円と最も多く、横浜市が 4 兆 3,330 億円、堺市が 3 兆 8,213 億円と続き、本市は 4 番目で 3 兆 6,348 億円となっている。

25 年と比べると、浜松市が▲5.8%と減少となっている。一方、広島市で+14.6%、福岡市で+11.7%、堺市で+8.4%となるなど、20 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 7）。

表 5 - 4 21 大都市別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成25年 (億円)	平成26年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	426,289	445,896	4.6
1(1)	川 崎 市	44,281	45,484	2.7
2(2)	横 浜 市	41,047	43,330	5.6
3(3)	堺 市	35,265	38,213	8.4
4(4)	大 阪 市	34,853	36,348	4.3
5(5)	名 古 屋 市	34,641	35,494	2.5
6(6)	東京特別区	32,032	32,096	0.2
7(7)	神 戸 市	27,040	28,318	4.7
8(8)	広 島 市	23,693	27,146	14.6
9(11)	北 九 州 市	19,814	21,282	7.4
10(8)	京 都 市	20,140	21,092	4.7
11(9)	浜 松 市	21,303	20,058	▲ 5.8
12(12)	静 岡 市	17,517	17,584	0.4
13(14)	千 葉 市	11,408	12,347	7.0
14(13)	相 模 原 市	11,539	12,241	7.3
15(15)	新 潟 市	10,742	11,221	4.5
16(16)	仙 台 市	10,152	10,884	7.2
17(17)	岡 山 市	8,888	9,624	8.3
18(18)	さいたま市	7,388	7,559	2.3
19(19)	福 岡 市	5,700	6,365	11.7
20(20)	札 幌 市	5,108	5,296	3.7
21(21)	熊 本 市	3,738	3,913	4.7

図 5 - 7 21 大都市における製造品出荷額等の比較（従業者 4 人以上の事業所）



(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、本市が 1 兆 4,529 億円と最も多く、次いで東京都区部が 1 兆 3,885 億円、名古屋市が 1 兆 1,475 億円などとなっている。

25 年と比べると、仙台市が▲8.5%、東京都区部が▲2.0%、横浜市が▲1.3%となるなど、5 都市で減少となっている。一方、熊本市で+27.9%、広島市で+15.3%、堺市で+15.0%となるなど、16 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 8）。

表 5 - 5 21 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	平成25年 (億円)	平成26年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	133,310	139,299	4.5
1(1)	大 阪 市	14,392	14,529	1.0
2(2)	東京都区部	14,164	13,885	▲ 2.0
3(3)	名 古 屋 市	11,518	11,475	▲ 0.4
4(4)	神 戸 市	9,914	10,896	9.9
5(5)	横 浜 市	9,889	9,758	▲ 1.3
6(6)	川 崎 市	9,552	9,528	▲ 0.3
7(7)	浜 松 市	8,532	9,326	9.3
8(8)	京 都 市	7,821	8,311	6.3
9(9)	広 島 市	7,151	8,246	15.3
10(10)	静 岡 市	6,366	7,083	11.3
11(11)	堺 市	5,796	6,666	15.0
12(12)	北 九 州 市	5,755	6,002	4.3
13(13)	新 潟 市	3,694	3,913	5.9
14(14)	さいたま市	3,364	3,749	11.4
15(15)	相 模 原 市	3,345	3,416	2.1
16(16)	岡 山 市	3,070	3,146	2.5
17(17)	千 葉 市	2,256	2,397	6.3
18(18)	札 幌 市	2,046	2,094	2.3
19(19)	福 岡 市	1,964	1,984	1.0
20(20)	仙 台 市	1,608	1,471	▲ 8.5
21(21)	熊 本 市	1,113	1,423	27.9

図 5 - 8 21 大都市における付加価値額の比較（従業者 4 人以上の事業所）

